

## 平成17年10月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年9月13日

上場会社名 スリープロ株式会社 (コード番号：2375 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.threepro.co.jp/>)  
 問合せ先 代表取締役社長 高野 研 TEL (03)6832 - 3260  
 管理部長 田野 大地

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成17年10月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年11月1日～平成17年7月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期第3四半期	2,226	17.8	14	-	9	-	20	-
16年10月期第3四半期	1,890	-	101	-	97	-	54	-
(参考) 16年10月期	2,604	10.9	157	4.1	151	6.9	98	15.4

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
17年10月期第3四半期	13	42
16年10月期第3四半期	39	99
(参考) 16年10月期	72	11

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期第3四半期	2,576	1,162	45.1	756	20
16年10月期第3四半期	1,431	926	64.7	681	58
(参考) 16年10月期	1,764	945	53.6	698	38

### 3. 平成17年10月期の業績予想（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,850	40	20	00 00	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13円 06銭

4. 第3四半期財務諸表等

(1) 財務諸表

第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成16年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成17年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		682,145		705,216		697,652	
2. 売掛金		358,479		457,745		382,272	
3. たな卸資産		930		608		876	
4. その他		36,673		87,541		35,443	
5. 貸倒引当金		3,378		3,634		3,371	
流動資産合計		1,074,849	75.1	1,247,478	48.4	1,112,873	63.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	10,521		10,142		11,015	
(2)無形固定資産		30,854		34,900		43,778	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		156,000		1,071,700		480,250	
2. その他		160,127		213,689		117,934	
3. 貸倒引当金		1,055		1,059		1,058	
投資その他の資産合計		315,071		1,284,330		597,125	
固定資産合計		356,447	24.9	1,329,373	51.6	651,919	36.9
資産合計		1,431,297	100.0	2,576,851	100.0	1,764,793	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 平成16年7月31日 現在		当第3四半期会計期間末 平成17年7月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,276		9,378		11,996	
2. 短期借入金		-		500,000		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		69,920		215,216		66,000	
4. 未払金		227,498		246,644		539,198	
5. 賞与引当金		14,585		24,569		-	
6. その他	2	85,599		64,101		131,744	
流動負債合計		410,878	28.7	1,059,909	41.1	748,939	42.4
固定負債							
1. 長期借入金		83,560		354,462		70,000	
2. その他		10,175		122		-	
固定負債合計		93,735	6.5	354,584	13.8	70,000	4.0
負債合計		504,614	35.3	1,414,494	54.9	818,939	46.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		114,750		243,195		114,750	
資本剰余金合計		114,750	8.0	243,195	9.4	114,750	6.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		2,032		-	
2. 第3四半期(当期) 未処分利益		138,606		139,863		182,418	
利益剰余金合計		138,606	9.7	141,895	5.5	182,418	10.3
その他有価証券評価差額金		18,237	1.3	492	0.0	354	0.0
自己株式		35,911	2.5	42,669	1.6	42,669	2.4
資本合計		926,682	64.7	1,162,357	45.1	945,853	53.6
負債資本合計		1,431,297	100.0	2,576,851	100.0	1,764,793	100.0

第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日		当第3四半期会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,890,124	100.0	2,226,586	100.0	2,604,689	100.0			
売上原価		1,273,214	67.4	1,557,135	70.0	1,774,209	68.1			
売上総利益		616,910	32.6	669,451	30.0	830,479	31.9			
販売費及び一般管理費		515,209	27.3	684,101	30.7	673,150	25.8			
営業利益又は営業損失( )		101,700	5.4	14,649	0.7	157,329	6.0			
営業外収益	2	415	0.0	17,683	0.8	593	0.0			
営業外費用	3	5,042	0.3	13,005	0.6	6,226	0.2			
経常利益又は経常損失( )		97,073	5.1	9,971	0.5	151,696	5.8			
特別利益		4,328	0.2	-	-	26,722	1.0			
特別損失	4	4,265	0.2	-	-	4,223	0.2			
税引前第3四半期(当期) 純利益又は税引前第3四半 期(当期)純損失		97,136	5.1	9,971	0.5	174,195	6.7			
法人税、住民税及び事業税		44,416		14,686		77,442				
法人税等調整額		2,268	42,148	2.2	4,455	10,231	0.5	2,046	75,395	2.9
第3四半期(当期)純利益又 は第3四半期(当期)純損失 ( )		54,988	2.9	20,203	1.0	98,799	3.8			
前期繰越利益		83,618		160,066		83,618				
第3四半期(当期) 未処分利益		138,606		139,863		182,418				

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の 市場価格に基づく時 価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に 基づく時価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期会計期間 自 平成15年11月 1 日 至 平成16年 7 月31日	当第 3 四半期会計期間 自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日
3 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第 3 四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 _____
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 . 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____	_____
6 . その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値及び資本割については、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、売上原価が1,950千円、販売費及び一般管理費が1,656千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期(当期)純利益が3,606千円減少しております。</p>	

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年7月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年7月31日現在)	前事業年度 (平成16年10月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 8,256千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,042千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,494千円
2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	2 同左	2
3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 91,670千円	3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 58,350千円 ㈱J P S S 41,700千円	3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 ㈱コアグループ 100,000千円
計 91,670千円	計 100,050千円	計 100,000千円

## (第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 2,498 <u>無形固定資産</u> 6,322 計 8,820	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,144 <u>無形固定資産</u> 8,898 計 12,042	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,776 <u>無形固定資産</u> 8,642 計 12,419
2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 44 受取配当金 6	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 137 受取配当金 12,526 投資有価証券売却益 4,500	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 87
3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,241 株式公開関連費用 1,356	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 7,859	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 3,078
4 特別利益のうち重要なもの 千円 投資有価証券売却益 4,328	4	4
5 特別損失のうち重要なもの 千円 本社移転費用 4,223	5	5 千円 本社移転費用 4,223

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>3,277</td> <td>11,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>24,197</td> <td>19,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>27,475</td> <td>30,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	3,277	11,208	工具器具備品	43,679	24,197	19,482	合計	58,165	27,475	30,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>4,848</td> <td>7,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,388</td> <td>27,096</td> <td>12,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,637</td> <td>31,944</td> <td>19,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	4,848	7,400	工具器具備品	39,388	27,096	12,292	合計	51,637	31,944	19,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>4,182</td> <td>10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>26,121</td> <td>17,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>30,304</td> <td>27,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	4,182	10,302	工具器具備品	43,679	26,121	17,557	合計	58,165	30,304	27,860
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	3,277	11,208																																																											
工具器具備品	43,679	24,197	19,482																																																											
合計	58,165	27,475	30,690																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	12,248	4,848	7,400																																																											
工具器具備品	39,388	27,096	12,292																																																											
合計	51,637	31,944	19,692																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	4,182	10,302																																																											
工具器具備品	43,679	26,121	17,557																																																											
合計	58,165	30,304	27,860																																																											
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 11,342千円 1年超 20,649千円 合計 31,991千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 10,375千円 1年超 10,253千円 合計 20,629千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,388千円 1年超 17,745千円 合計 29,134千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,864千円 減価償却費相当額 11,954千円 支払利息相当額 1,059千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,263千円 減価償却費相当額 8,559千円 支払利息相当額 758千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,953千円 減価償却費相当額 12,041千円 支払利息相当額 1,196千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年7月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前第3四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成17年7月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第3四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1株当たり純資産額 681円58銭	1株当たり純資産額 756円20銭	1株当たり純資産額 698円38銭
1株当たり第3四半期 純利益金額 39円99銭	1株当たり第3四半期 純損失金額 13円42銭	1株当たり当期 純利益金額 72円11銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 38円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半期 純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 70円35銭

(注)1株当たり第3四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
第3四半期(当期)純利益(千円)	54,988	20,203	98,799
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	54,988	20,203	98,799
期中平均株式数(株)	1,375,035	1,505,556	1,370,055
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	35,942	13,906	34,276
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(35,942)	(13,906)	(34,276)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個	新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 290個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(自己株式取得の件)</p> <p>平成16年1月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月12日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく決議をし平成16年8月31日現在25,300株を42,669,400円で取得しております。</p>	<p>1.株式会社シーエステクノロジーとの株式交換</p> <p>このたびの株式交換による同社の完全子会社化により、従来より高度なIT関連技術マーケットへの販路拡大と当社の既存事業とのシナジーを積極化し、両社の持つ人材資産の活用やノウハウの共有によって、事業展開のスピードアップとコスト削減による競争力強化を見込みます。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーと商法358条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換の日 平成17年8月29日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社シーエステクノロジーとの株式交換に際して、普通株式58,685株を発行し、株式交換日の前日最終の株式会社シーエステクノロジーの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する株式会社シーエステクノロジーの普通株式1株につき当社の株式1,067株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>当社が、株式交換により増加すべき資本金は27,875千円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社シーエステクノロジーに現存する純資産額に、株式会社シーエステクノロジーの発行済株式数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。</p>	<p>1.㈱JPSSの株式取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において、㈱JPSSの株式(発行済み株式数の98.00%)を、㈱大塚商会より取得し子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>当社と㈱JPSSは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIT電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社にとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である㈱JPSSを子会社することにより当社の顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお今回の子会社化に際し、㈱JPSSの親会社である㈱大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、業績面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>						
	<p>(2) 株式会社シーエステクノロジーの概要</p> <p>代表者 代表取締役 西田 富彦 資本金 10,000千円 住所 静岡県富士市荒田島町10番27号</p> <p>主な事業内容 携帯電話・自動車などの分野における制御システム設計・開発・評価などのシステム技術者や、機械・電気分野における解析・シミュレーションなどのオペレーション技術者など、テクノロジー分野における技術者派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>売上高及び当期純利益 株式会社シーエステクノロジーは、平成17年4月1日に株式会社シーエスネットの株式分割によって設立されたため、過年度の業績はございません。</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>175,336千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>147,458千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>27,877千円</td> </tr> </table>	資産合計	175,336千円	負債合計	147,458千円	資本合計	27,877千円	<p>(2) 移動する子会社(株式会社JPSS)の概要</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成16年11月29日</p> <p>取得株式数 20,512株(所有割合98.00%)</p> <p>株式の取得先 取得先氏名 (株)大塚商会 取得先住所 東京都千代田区 当社との関係 該当なし</p> <p>商号 (株)JPSS 代表者 代表取締役社長 中島克彦</p> <p>所在地 東京都新宿区西新宿七丁目22番33号</p> <p>設立年月日 平成8年9月11日</p> <p>主な事業内容 ITサービス&amp;サポートの企画開発及び提供・人材派遣業・職業紹介業</p> <p>資本金 480,890千円 発行済株式総数 20,922株 大株主構成及び所有割合 (株)大塚商会(親会社) 20,512株(97.96%)</p> <p>当社との関係 該当事項なし</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 新株式発行について、平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、同年12月15日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、同年12月16日付で資本金は、792,920,000円、発行済み株式総数は1,520,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 140,000株 発行価額 1株につき1,456円 払込金額の総額 203,840千円 資本組入額 1株につき 728円 資本組入額の総額 101,920千円 払込期日 平成16年12月15日 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>資金用途 事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。</p>
資産合計	175,336千円							
負債合計	147,458千円							
資本合計	27,877千円							

(2)その他

該当事項はありません。